



2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月11日

上場会社名 応用技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4356 URL <https://www.apptec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)船橋 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)浅野 伸浩 (TEL) 06(6373)0440
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第2四半期の業績 (2021年1月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	3,247	17.0	626	26.9	685	37.8	464	38.8
2020年12月期第2四半期	2,776	11.4	493	△16.5	497	△16.4	334	△18.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	162.53	—
2020年12月期第2四半期	117.08	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	4,751	3,334	70.2
2020年12月期	3,999	2,928	73.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 3,334百万円 2020年12月期 2,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	14.6	700	2.0	800	15.2	500	5.4	175.13
	～6,000	～25.0	～750	～9.3	～850	～22.4	～550	～15.9	～192.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2021年12月期の業績予想につきましては、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	2,858,400株	2020年12月期	2,858,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	3,382株	2020年12月期	3,348株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	2,855,042株	2020年12月期2Q	2,855,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、いまだに続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、様々な業種で経済活動が縮小しています。一時は、感染状況に応じた段階的な経済活動の再開により、一部で景気回復の兆しも見られましたが、再び変異株の感染が拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しており、さらに、非接触（リモート、バーチャル）化やDX〔※1〕への取り組みを加速させる新たな引き合いも動き始めております。また、建設業の分野では、建物の設計・施工を効率化するBIM〔※2〕を中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。一方、公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策業務に加え、ゼネコンでのCIM〔※3〕活用案件や大型の条例アセスメント業務等の受注が順調に推移しております。

当第2四半期累計期間のソリューションサービス事業は、BIMを起点とした建設DXが建設業や建材メーカーに加え、建物設備等の製造業にも波及し増収増益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、CIM関連ソフトの販売や導入支援の増加、まちづくりに係る計画策定業務、条例アセスメント業務の堅調な受注により増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,247,657千円（前年同期比17.0%増）、営業利益は626,696千円（前年同期比26.9%増）、経常利益はパートナー企業より、新分野への取り組みに対する奨励金を受けたことから685,172千円（前年同期比37.8%増）、四半期純利益は464,038千円（前年同期比38.8%増）となりました。

以上のことから、現在のところ当社事業は全般的に順調に推移しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経営環境の変化については引き続き注視が必要な状況にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

製造業向け事業につきましては、営業支援ソリューション（製品名：E a s yコンフィグレータおよびW e bレイアウトプランナー）の売上高が設備メーカーや建材メーカーを中心に底堅く推移し、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により非接触（リモート、バーチャル）化に向けての動きも徐々に進んでおります。さらに、建設業界のBIM化推進、浸透に伴い設備メーカーを中心にBIM連携業務の引き合いも増加しております。また、CAD〔※4〕やPLM〔※5〕などの設計支援や保守支援ソリューション（製品名：P L E XおよびF i e l d P l a n n e r）につきましても、業務の効率化やアフターサービスを重視する流れから、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした建設DXによる効率化・省力化への投資意欲は継続して高く、BIM関連業務を中心に引き合いは増加し、受注は大幅に伸長しました。また、GIS〔※6〕関連業務やインフラ系企業からの引き合いも底堅く推移しております。

今後は、B o o T . o n e〔※7〕をはじめとしたt o B I M〔※8〕ブランドのさらなる育成やサービスの拡充に加え、新たにリリースする製造業向けのt o D M G〔※9〕事業の立ち上げに注力し、一層の事業拡大をめざしてまいります。

業績面では、BIM関連業務をはじめとした好調な受注状況と着実な完工に加え、BIM関連ソフトの販売案件やB o o T . o n eの契約増加ならびに過年度からの投資効果もあり、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,973,673千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は526,508千円（前年同期比23.2%増）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、国土交通省の河川ハザードマップに関わるガイドラインの変更等の影響を受け、当初は発注時期が例年より遅れていたものの、当第2四半期会計期間末では、当該変更に伴う地方自治体管轄の中小河川を対象とした浸水想定業務の受注が大幅に増加しております。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、再生可能エネルギー関連事業、港湾事業など環境アセスメント業務が売上高を牽引し、また、高層マンションなど民間の都市開発事業の環境影響評価業務の受注も堅調に推移しております。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、国土交通省が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で業務のデジタル化を加速させる必要に迫られ、公共工事におけるBIM/CIM原則化の目標を当初計画から2年繰り上げて2023年度に改めたことから、CIM関連ソフトの販売や導入支援業務の売上高が大幅に伸張しました。また、公園施設長寿命化計画策定をはじめとした公共施設の維持管理支援業務、防災まちづくり計画等の社会マネジメント系業務の売上高についても堅調に推移しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、より多様化した社会からの要求に応える技術の確立に努めます。また、既存技術に加え、防災情報提供サービスを実現するための研究やファシリティマネジメント業務を通じて得た技術やノウハウをベースにスマートシティ等の新たなまちづくり事業への進出をめざしてまいります。

業績面では、前述のBIM/CIM原則化や建設ICTへの投資気運の高まりからCIM関連の業務が好調で売上高が増加し、また新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞していた環境アセスメント、まちづくり等社会マネジメント関連業務が進捗したことにより、稼働率が改善されたため、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,273,984千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は377,705千円（前年同期比22.5%増）となりました。

※1：DX（デジタル・トランスフォーメーション）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を利用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

※3：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

※4：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

※5：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化および顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

※6：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

※7：BooT. one（ブート・ワン）

大成建設株式会社が社内で蓄積してきた「BIM規格」のノウハウを応用技術株式会社が引き継ぎ進化させ「toBIM」ブランドで提供するAutodesk Revitのアドインパッケージ。「BIM規格」はコマンドツール、テンプレート、ファミリー、活用ガイドライン、トレーニング教材の5つのカテゴリの総称で、「BooT. one」はこれらをパッケージ化した商品。Revitユーザの生産効率を大幅に向上させることが可能となる。

※8：toBIM（トゥー・ビム）

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にBIMを配置したサービスのブランド名称。トランス・コスモス株式会社によるBPOサービスと当社によるシステム開発のそれぞれを効果的に提供し、顧客企業の生産性向上を推進するためのBIMトータルサービス全般を指す。

※9 : t o DMG (トゥー・ディーエムジー)

当社の親会社のトランス・コスモス株式会社と応用技術株式会社の頭文字「t」と「o」にDMG(デジタルマニュファクチャリング)を配置したブランド名称。製造業の「設計」から「製造」までの各工程のデータをデジタル化することにより、組織全体の生産性向上をめざすサービス全般を指す。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末の総資産は、4,751,591千円となり前事業年度末と比較し752,233千円増加しました。これは主に、現金及び預金72,057千円、受取手形及び売掛金99,803千円が減少したものの、預け金900,000千円、繰延税金資産24,702千円がそれぞれ増加したためであります。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末の負債は、1,416,714千円となり前事業年度末と比較し345,378千円増加しました。これは主に、買掛金27,004千円、未払法人税等109,234千円、前受金35,750千円および未払賞与を計上したこと等によるその他流動負債171,361千円の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末の純資産は、四半期純利益を464,038千円計上したことおよび配当金57,101千円の支払を実施したこと等により、前事業年度末から406,855千円増加し、3,334,877千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比較して827,942千円増加し、3,030,900千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、902,752千円(前年同期は582,199千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額141,689千円があったものの、税引前四半期純利益685,172千円の計上、売上債権99,803千円の減少、仕入債務27,004千円および前受金35,750千円の増加ならびに未払賞与を計上したこと等によりその他の増減が147,212千円の収入となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18,049千円(前年同期は32,422千円の支出)となりました。これは主に、情報化等投資を行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、56,760千円(前年同期は56,447千円の支出)となりました。これは配当金56,675千円の支払および単元未満の自己株式84千円を取得したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の通期の業績予想につきましては、2021年2月5日に公表した業績予想を2021年8月11日に修正し、発表いたしました。詳細につきましては、本日(2021年8月11日)発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点で見通すことが困難なため、上記の業績見直しにはその影響を織り込んでおりません。当社事業への影響について慎重に見極め、今後業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,958	530,900
受取手形及び売掛金	543,996	444,193
商品	3,602	10,339
仕掛品	803,323	788,490
貯蔵品	3,248	3,558
預け金	1,600,000	2,500,000
前払費用	44,434	57,816
その他	14,336	8,978
流動資産合計	3,615,899	4,344,277
固定資産		
有形固定資産	123,735	117,503
無形固定資産	51,753	52,087
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,267	101,970
差入保証金	105,968	107,941
その他	24,732	27,811
投資その他の資産合計	207,968	237,722
固定資産合計	383,458	407,313
資産合計	3,999,358	4,751,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,460	343,465
未払法人税等	158,523	267,757
前受金	248,816	284,566
賞与引当金	34,219	33,670
受注損失引当金	3,350	5,750
その他	255,388	426,749
流動負債合計	1,016,757	1,361,961
固定負債		
資産除去債務	54,578	54,753
固定負債合計	54,578	54,753
負債合計	1,071,336	1,416,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	1,939,104	2,346,042
自己株式	△3,547	△3,632
株主資本合計	2,927,312	3,334,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	709	711
評価・換算差額等合計	709	711
純資産合計	2,928,021	3,334,877
負債純資産合計	3,999,358	4,751,591

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,776,955	3,247,657
売上原価	1,922,216	2,204,242
売上総利益	854,738	1,043,415
販売費及び一般管理費	360,910	416,719
営業利益	493,827	626,696
営業外収益		
受取利息	3,301	4,046
受取奨励金	—	54,270
その他	159	161
営業外収益合計	3,461	58,478
営業外費用		
為替差損	—	2
営業外費用合計	—	2
経常利益	497,289	685,172
特別損失		
固定資産除却損	167	—
特別損失合計	167	—
税引前四半期純利益	497,122	685,172
法人税、住民税及び事業税	167,402	245,837
法人税等調整額	△4,545	△24,703
法人税等合計	162,856	221,134
四半期純利益	334,265	464,038

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	497,122	685,172
減価償却費	22,549	25,592
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,038	△548
固定資産除却損	167	—
受取利息及び受取配当金	△3,301	△4,046
受取奨励金	—	△54,270
売上債権の増減額 (△は増加)	△319,319	99,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212,284	7,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	55,240	27,004
前受金の増減額 (△は減少)	113,776	35,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,667	16,880
その他	86,847	147,212
小計	706,072	986,336
利息及び配当金の受取額	3,310	3,835
奨励金の受取額	—	54,270
法人税等の支払額	△127,183	△141,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,199	902,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,685	△8,561
無形固定資産の取得による支出	△4,080	△6,917
差入保証金の差入による支出	△3,058	△1,972
その他	△598	△598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,422	△18,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△159	△84
配当金の支払額	△56,288	△56,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,447	△56,760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,329	827,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,913,873	2,202,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,407,202	3,030,900

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,651,928	1,125,027	2,776,955	—	2,776,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,651,928	1,125,027	2,776,955	—	2,776,955
セグメント利益	427,405	308,281	735,686	△241,858	493,827

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,973,673	1,273,984	3,247,657	—	3,247,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,973,673	1,273,984	3,247,657	—	3,247,657
セグメント利益	526,508	377,705	904,214	△277,518	626,696

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に事業戦略本部および本社管理部に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。